

## マイナビ、「非正規雇用に関する企業の採用状況調査(7-8月)」を発表 非正規雇用の採用は、5-6月と比較して微増。即戦力を重視する傾向に。 10月の最低賃金改定に伴い、アルバイトの時給を「変更しない」が37.3%

株式会社マイナビ（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員：中川信行）は、従業員数10名以上の企業に所属している全国の経営者・役員または会社員で、自社の採用方針を把握している人（有効回答数：スクリーニング調査17,000名、本調査927名）を対象に実施した「非正規雇用に関する企業の採用状況調査（7-8月）」の結果を発表しました。

※非正規雇用：アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託

### 《TOPICS》

- ◆ 企業が7-8月に行ったアルバイトの採用実施率は、5-6月より微増。即戦力を重視する傾向に【図1、2】
- ◆ アルバイトの業種別採用の実施率は[医療・福祉]が最も高く、次いで[飲食・宿泊]。[医療・福祉]では慢性的な人手不足となっている【図3】
- ◆ 10月の最低賃金改定に伴い、アルバイトの時給を「変更しない」が37.3%、次いで「変更する（あげる）」が31.7%。業種別では「変更する（あげる）」は、[小売]が最も多く約5割【図4】
- ◆ 最低賃金があがることでのアルバイト採用への影響について「何かしらの影響がある」は[飲食・宿泊]が19.4%とトップ【図5、6】

### 【調査概要】

企業が7-8月に行ったアルバイトの採用実施率は15.2%。5-6月より0.3pt微増となった。【図1】

アルバイト採用活動を行った理由で最も高かったのは「人件費の節約のため」で28.9%（5-6月比：+0.5pt）、次いで「即戦力人材の獲得のため」が27.1%（5-6月比：+6.1pt）となった。3月以降「即戦力人材の獲得のため」は顕著に伸びが見られ、アルバイト人材においても即戦力を重視する傾向が強まっているようだ。【図2】

アルバイトの7-8月業種別採用実施率で、最も高かったのは[医療・福祉]が最も高く29.7%、次いで[飲食・宿泊]の29.6%となった。慢性的に人手不足となっている[医療・福祉]では5-6月に引き続き上位となった。一方、大きく減少したのは[小売]で5-6月より7.3%減少し23.8%で、全国的な緊急事態宣言の影響を大きく受けていると推測される。【図3】

10月からの最低賃金改定では、アルバイトの時給を「変更しない」が37.3%、次いで「変更する（あげる）」が31.7%、「未定」が31.0%となった。「変更する（あげる）」を業種別でみると、[小売]が48.7%（全体比：+17.0pt）と最も高くなった。【図4】

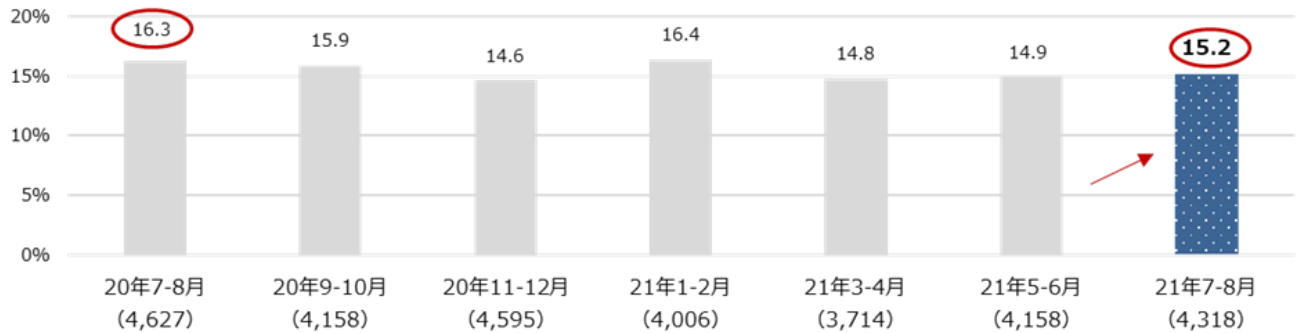
最低賃金があがることでのアルバイト採用への影響について「何かしらの影響がある」は、[飲食・宿泊]で19.4%と最も高くなった。[飲食・宿泊]は新型コロナウイルスの影響に加え、アルバイト雇用割合が高いことから、最低賃金があがることで他業種と比べて受ける影響が大きいと考えられる。

【図5】

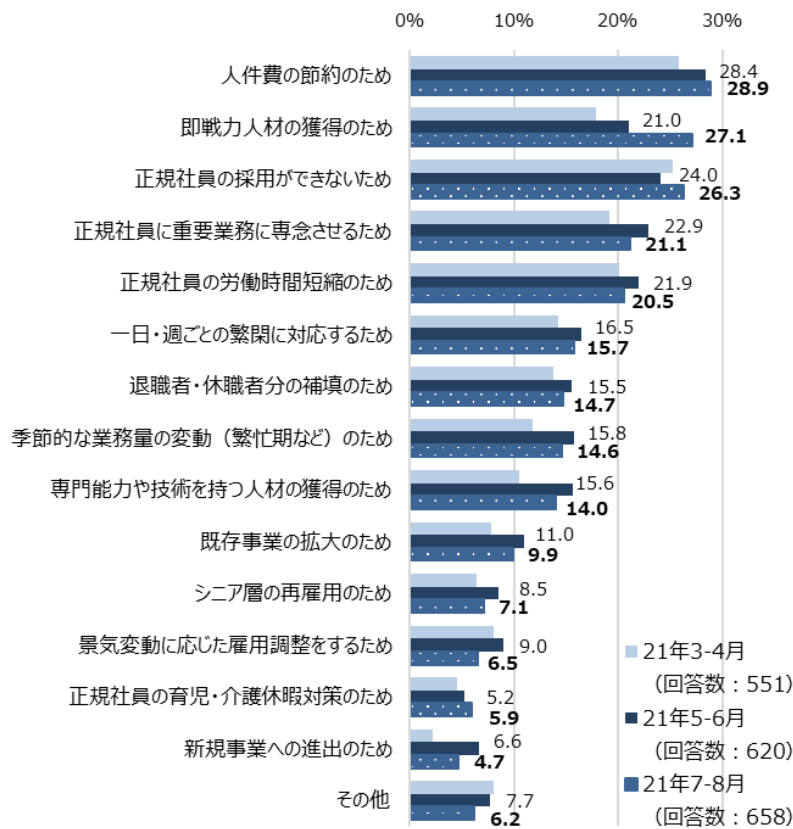
最低賃金改定に伴うアルバイト採用への影響を自由回答でみると、応募者の増加や従業員のモチベーション向上に期待する一方で、他社も時給をあげることで競争が激しくなり、応募者の減少を懸念する声もあがった。また、今後の雇用については、「人件費が上がるため、柔軟にシフト対応できる方に

絞って採用していくことになると思う」「採用基準を上げる必要がある」などの採用基準の見直しについて言及した企業もあった。【図6】

【図1】 アルバイト 採用活動実施率と次月以降の予定



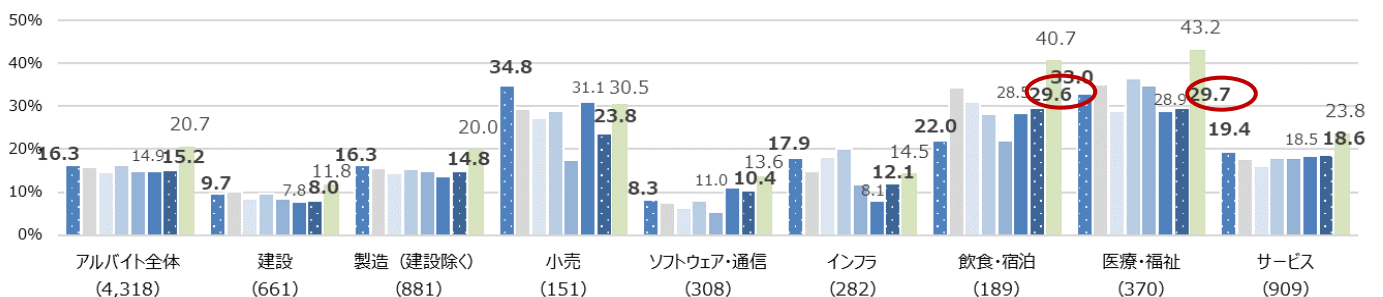
【図2】 アルバイト 採用活動を実施した理由



【図3】 雇用形態：アルバイト 業種別 採用活動実施率と次月以降の予定

※グラフの業種は一部抜粋

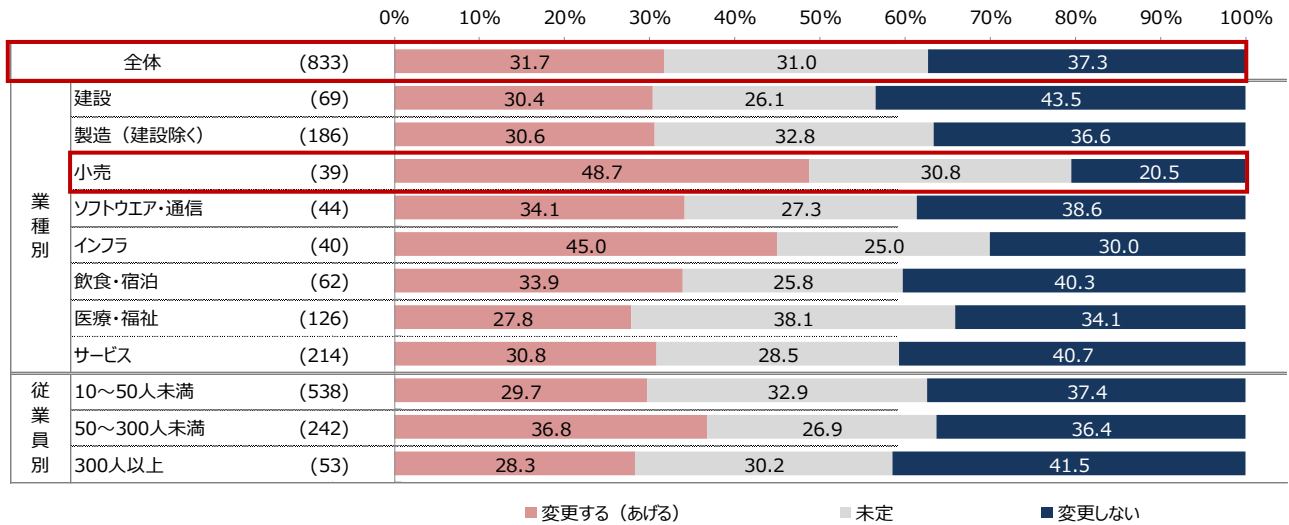
■ 20年7-8月(前年調査) ■ 20年9-10月 ■ 20年11-12月 ■ 21年1-2月 ■ 21年3-4月 ■ 21年5-6月 ■ 21年7-8月(今回調査) ■ 次月以降



※ ( ) 内の回答者数は最新の調査のものを記載

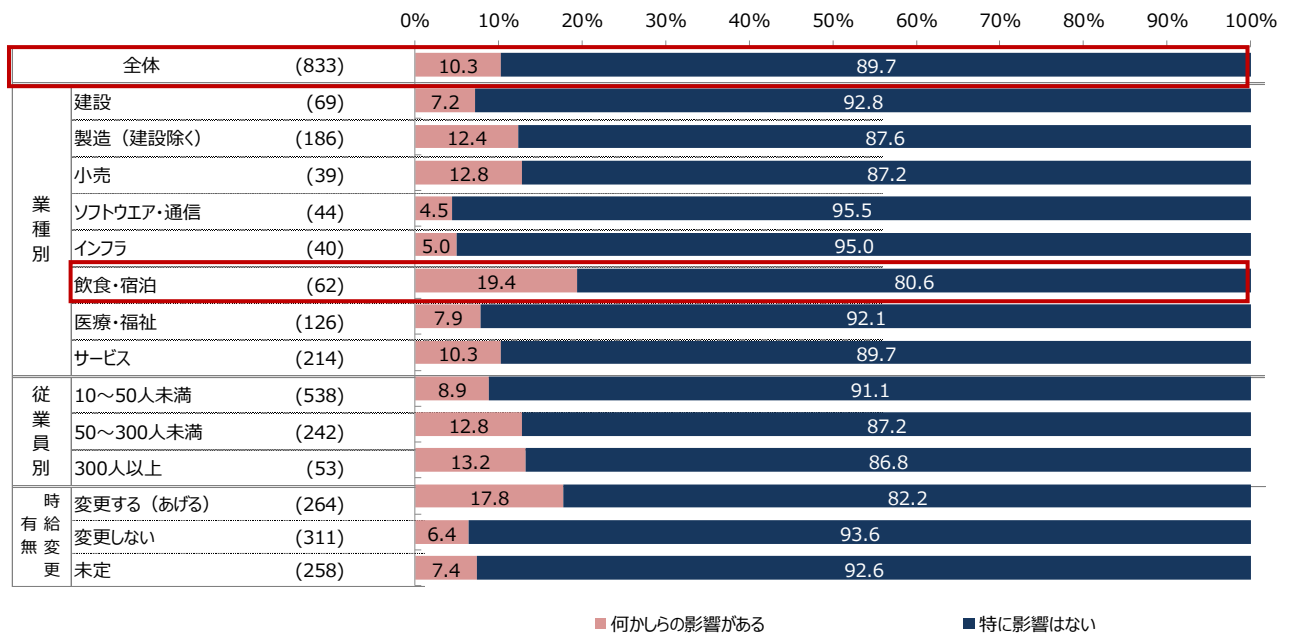
【図4】最低賃金改定に伴うアルバイトの時給を変更について（単一回答）

※（ ）内は回答数 ※回答数30以上の業種のみ記載



【図5】最低賃金改定によるアルバイト採用への影響（単一回答）

※（ ）内は回答数 ※回答数30以上の業種のみ記載



【図6】最低賃金改定によるアルバイト採用への影響（自由回答） ※一部抜粋

「最低賃金があがることにより、アルバイト採用への影響があると考えている」理由		業種	都道府県
期待すること	時給が上がれば応募者が増える	医療・福祉	北海道
	従業員のモチベーションの向上	サービス	埼玉県
	業務効率の改善	サービス	福岡県
懸念すること	今は高い方なので他社が時給を上げるなら、応募はさらに減るかもしれない	飲食・宿泊	熊本県
	扶養に入ってる方は年取によっては勤務時間の調整が必要になる	製造(建設除く)	滋賀県
	人件費負担増	商社	京都府
	最賃の高い東京都に流れる可能性はある	サービス	千葉県
今後の雇用について	人員削減のため採用予定人数を減らす	サービス	北海道
	人件費が上がると、頭数というよりは、柔軟にシフト対応できる方に絞って採用していくことになると思う	飲食・宿泊	東京都
	採用基準を上げる必要がある	小売	福岡県

**【調査概要】「非正規雇用に関する企業の採用状況調査（7-8月）」**

○調査期間／2021年9月1日（水）～9月3日（金）

○調査方法／インターネット調査

○調査対象／スクリーニング調査：従業員数10名以上の企業に所属している全国の経営者・役員または会社員で、自社の採用方針を把握している人

本調査：上記のうち、自社の非正規雇用労働者の採用方針について把握しており、直近2カ月以内に採用活動を行った又は新規採用を行った人

※本調査での非正規雇用とは「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」の4つの雇用形態の総称とする

○有効回答数／スクリーニング調査：17,000名 本調査：927名

※調査結果の詳細は会社HPのニュースリリース (<https://www.mynavi.jp/news/>) からご確認いただけます